



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社
コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 治
(氏名) 永久 秀治
配当支払開始予定日

TEL 0467-77-2111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期		25,917	4.0	956	38.9	882	22.5	527	49.9
24年3月期		26,985	2.3	1,564	53.5	1,139	80.6	351	158.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,357百万円 (264.0%) 24年3月期 372百万円 (160.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.24	—	4.5	2.7	3.7
24年3月期	8.11	—	3.2	3.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,023	14,071	36.7	282.34
24年3月期	33,040	12,964	33.9	259.96

(参考) 自己資本 25年3月期 12,125百万円 24年3月期 11,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,073	898	1,427	4,275
24年3月期	779	1,202	1,306	3,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	172	49.3	1.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	214	40.8	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		35.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)		13,000	4.9	500	1.3	400	31.8	200	5.0	4.66
通期		27,000	4.2	1,500	56.8	1,300	47.3	600	13.8	13.97

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別する事が困難な場合」に該当するものであります。詳細は[添付資料]17ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	45,106,764 株	24年3月期	45,106,764 株
期末自己株式数	25年3月期	2,160,593 株	24年3月期	2,011,247 株
期中平均株式数	25年3月期	43,066,582 株	24年3月期	43,358,471 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,054	10.8	153	—	412	24.7	357	163.8
24年3月期	16,878	5.5	545	15.2	331	323.5	135	242.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.29	—
24年3月期	3.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,977	9,740	39.0	226.81
24年3月期	25,760	9,469	36.8	219.72

(参考) 自己資本 25年3月期 9,740百万円 24年3月期 9,469百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	5.6	10	204.3	170	—	100	—	2.33
通期	15,100	0.3	300	—	700	69.5	400	12.0	9.31

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	16
（会計方針の変更等）	17
（セグメント情報等）	18
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	22
5. 個別財務諸表	23
（1）貸借対照表	23
（2）損益計算書	26
（3）株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
（1）製品別売上高と比較（個別）	30
（2）役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等、世界的な景気減速が顕著となりました。一方、国内経済は、一部には東日本大震災の復興需要が見られ、政権交代後には、円高局面の後退、株価の上昇等、景気回復への期待感は強まってきましたが、世界経済の減速の影響等を受けて、先行き不透明な状況は継続し推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、低価格、省エネ、グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等を図り、売上確保に注力いたしました。また、引続き固定費の圧縮、生産性の向上、原価低減活動等を通じて、損益面での改善に鋭意取り組みました。海外展開としては、アセアン地域における油圧市場での事業拡大を図るため、平成24年4月に、タイ国内に「YUKEN SEA CO.,LTD.」(非連結子会社)を設立致しました。

当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ4.0%(10億6千7百万円)減少し、259億1千7百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ38.9%(6億8百万円)減少し、9億5千6百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ22.5%(2億5千6百万円)減少し、8億8千2百万円となりましたが、当期純利益は、前年同期に比べ49.9%(1億7千5百万円)増加し、5億2千7百万円となりました。

単独業績につきましては、受注高141億2千1百万円(前年同期比11.0%減)、売上高150億5千4百万円(前年同期比10.8%減)、営業損失1億5千3百万円(前年同期は営業利益5億4千5百万円)、経常利益4億1千2百万円(前年同期比24.7%増)、当期純利益3億5千7百万円(前年同期比163.8%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は穏やかな回復の動きが継続するものと期待されますが、長期化する欧州の財政問題、新興国の景気動向等、先行きに不透明感が残る展開が予想されます。また、国内経済は、円高の修正による輸出環境の改善、東日本大震災の復興需要の本格化等により、景気回復が見込まれる一方で、原材料価格の上昇等によるコスト面での不安要因、世界経済の下振れリスクの影響等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、中国、インド、アセアン等、アジア新興国を中心とした地域での需要開拓、取引深耕に引き続き注力するとともに、新たに欧米市場開拓のための体制を整備してまいります。また新中期経営計画推進のためのグループ内ガバナンスの強化とグループ子会社との分業と連携を図りながら、海外展開を一層推進してまいります。あわせて、生産効率向上による原価の低減、適正な製品価格の確保、固定費の削減等に注力することで、売上と利益の向上に取り組み、スリムな高収益体質企業を目指してまいります。

現時点における次期見通しにつきましては、次のとおりです。なお、アセアン地域における一層の拡販、収益の拡大を図るために、当社の子会社であり、アセアン地域において当社油圧製品の販売を行っている「YUKEN SEA CO.,LTD.」を次期連結会計年度より連結子会社といたします。

	〔連結業績見通し〕	〔個別業績見通し〕
売上高	270.0億円	151.0億円
営業利益	15.0億円	3.0億円
経常利益	13.0億円	7.0億円
当期純利益	6.0億円	4.0億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から1千6百万円減少し、330億2千3百万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の減少11億8千7百万円、現金及び預金の増加8億5千5百万円、たな卸資産の減少3億6千6百万円、固定資産では、有形固定資産の増加4億7千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億2千3百万円減少し、189億5千2百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少8億2千6百万円、短期借入金の減少18億4千6百万円、長期借入金の増加9億1千9百万円、退職給付引当金の増加1億9千6百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億6百万円増加し、140億7千1百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加3億5千4百万円、為替換算調整勘定の増加4億8千万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し、36.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、8億3千8百万円増加し、42億7千5百万円(前連結会計年度末比24.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前当期純利益8億9千1百万円、売上債権の減少17億1千8百万円、たな卸資産の減少7億7千1百万円等であり、減少要因としては、仕入債務の減少12億6千万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは30億7千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ38億5千3百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入7億9千7百万円等であり、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出6億6千7百万円、有形固定資産の取得による支出9億2千万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは8億9千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3億3百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、長期借入金の借入れによる収入22億3千5百万円等であり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出34億2千5百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは14億2千7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ27億3千3百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は27億3千6百万円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	38.6	37.3	34.6	33.9	36.7
時価ベースの自己資本比率	19.4	24.0	23.5	23.4	31.7
債務償還年数(年)	—	2.5	—	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13.7	—	—	11.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

おります。

* 平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した収益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当金につきましては、業績の状況を勘案し、従来との比較で1円増配して年間配当金を1株当たり5円00銭とさせていただく予定です。また、次期の配当金につきましては、次期業績見通しを前提に1株当たり5円00銭を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

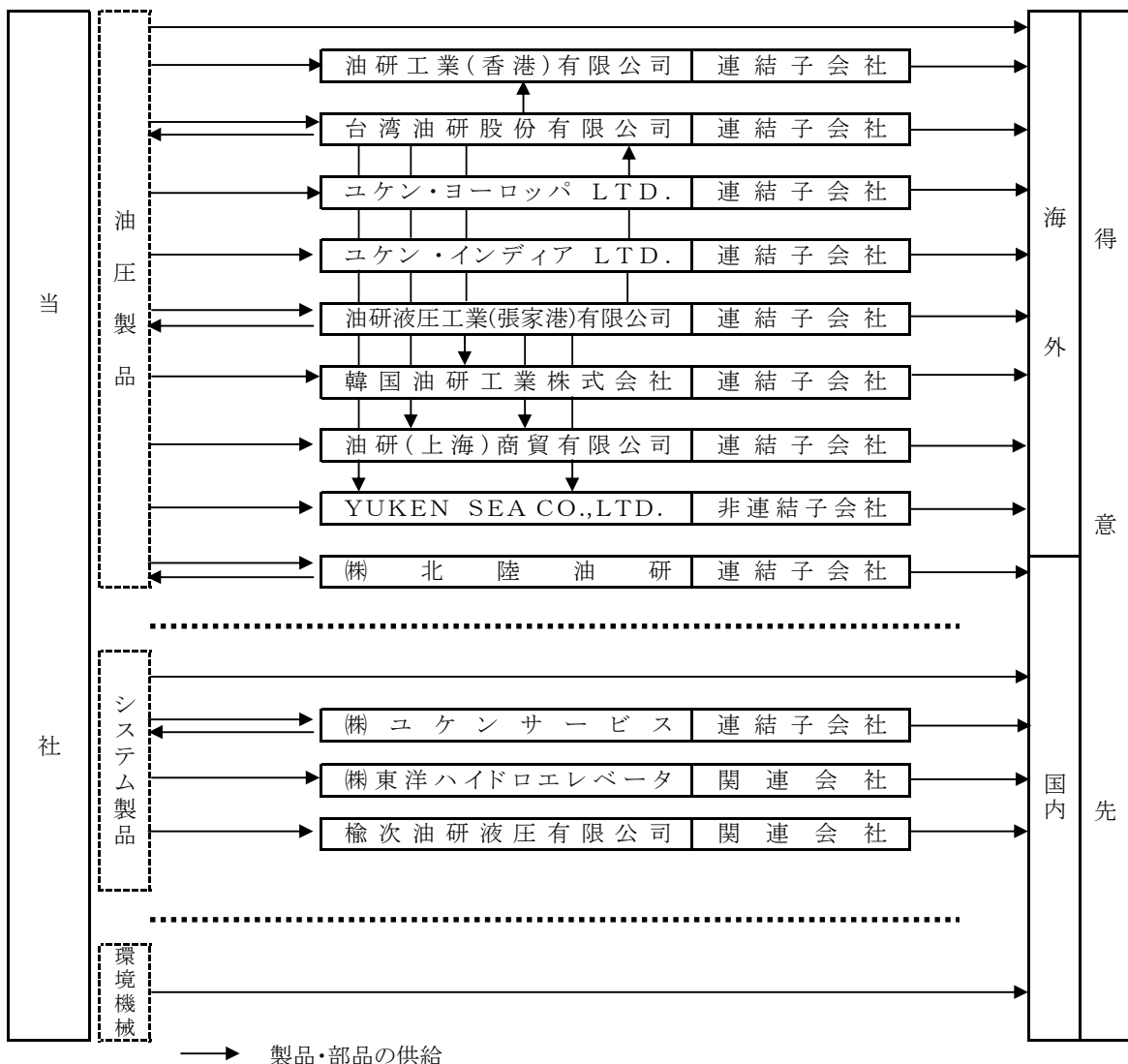
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社と非連結子会社7社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社、株式会社北陸油研
＜アジア＞ 油研工業(香港)有限公司、台湾油研股份有限公司、ユケン・インディア LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.
＜ヨーロッパ＞ ユケン・ヨーロッパLTD.
- (2) システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社、株式会社ユケンサービス
＜アジア＞ 楡次油研液圧有限公司
- (3) 環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクトの生産・販売を行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売及び開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の一層の発展に貢献するとともに、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立により、高収益体質企業の構築、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立を図るために、2013年を初年度とする新中期経営計画「3 G<<Global Growing Group>> Action 2015」を策定いたしました。

当社グループとして、具体的には以下の通り取り組んでまいります。

1) 中期経営計画の基本方針

生産、開発、販売のグループ分業体制を確立することでグループ全体最適を実現し(Group)、海外拠点の強化や対象市場の拡大を図るとともに(Global)、成長を支えるインフラや人材といった基盤の強化を実現することで(Growing)、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換を進めてまいります。

2) グループ開発戦略

グローバル市場に見合った商品開発を行い、地域や市場に適合した商品を提供するとともに、油圧専門メーカーとして長年培ってきた技術力による専門性やオリジナリティを活かした差別化商品により、顧客へより一層の付加価値を提供することを目指します。

3) グループ販売戦略

成長が期待できる海外市場への販売力強化と市場開拓を行い、対象市場の裾野を広げるとともに、開発と連携した戦略商品の拡販に努めます。国内においても、営業支援部門の強化を行い、顧客満足度の向上を推進します。

4) グループ生産戦略

グループ全体の視点から、調達も含めた生産の最適化を推進し、原価低減による価格競争力の強化に取り組めます。また、国内、海外が一体となった製品品質の管理強化を進め、グループ品質保証体制を確立してまいります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組めます。

安全・安心の万全の品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,266	4,679,654
受取手形及び売掛金	11,744,248	10,556,410
有価証券	74,049	56,799
商品及び製品	3,180,217	2,940,816
仕掛品	1,113,556	1,113,210
原材料及び貯蔵品	2,976,714	2,850,297
繰延税金資産	228,496	292,683
未収入金	55,864	115,018
その他	306,608	309,076
貸倒引当金	123,520	139,678
流動資産合計	23,380,502	22,774,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,660,755	6,941,129
減価償却累計額	4,548,747	4,743,597
建物及び構築物(純額)	2,112,007	2,197,532
機械装置及び運搬具	8,906,690	9,526,734
減価償却累計額	6,590,052	7,105,858
機械装置及び運搬具(純額)	2,316,637	2,420,875
工具、器具及び備品	1,784,164	1,841,030
減価償却累計額	1,518,499	1,528,553
工具、器具及び備品(純額)	265,665	312,476
土地	835,440	885,693
リース資産	43,382	94,738
減価償却累計額	14,089	32,106
リース資産(純額)	29,293	62,631
建設仮勘定	163,342	321,896
有形固定資産合計	5,722,386	6,201,107
無形固定資産		
のれん	8,465	1,357
リース資産	6,876	5,052
ソフトウェア	46,391	42,778
ソフトウェア仮勘定	23,000	50,800
その他	29,083	28,012
無形固定資産合計	113,816	128,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,193	2,560,881
繰延税金資産	1,162,481	1,007,541
破産更生債権等	18,159	41,940
その他	297,992	345,980
貸倒引当金	13,659	35,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産合計	3,824,167	3,920,593
固定資産合計	9,660,371	10,249,702
資産合計	33,040,873	33,023,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,748,179	4,921,661
短期借入金	2,582,314	2,571,188
1年内返済予定の長期借入金	3,320,280	1,485,190
リース債務	10,590	26,810
未払金	310,925	481,737
未払法人税等	82,476	70,888
未払費用	271,600	297,209
賞与引当金	218,461	279,113
その他	340,256	488,904
流動負債合計	12,885,084	10,622,704
固定負債		
長期借入金	4,731,520	5,650,722
リース債務	26,424	41,904
長期未払金	25,857	34,116
退職給付引当金	2,395,850	2,591,978
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,260	4,295
固定負債合計	7,190,883	8,329,988
負債合計	20,075,967	18,952,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,827,340	5,182,024
自己株式	513,005	535,992
株主資本合計	12,276,444	12,608,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,359	529,316
為替換算調整勘定	1,492,681	1,012,117
その他の包括利益累計額合計	1,073,322	482,801
少数株主持分	1,761,783	1,945,958
純資産合計	12,964,906	14,071,298
負債純資産合計	33,040,873	33,023,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	26,985,437	25,917,973
売上原価	20,390,599	19,778,539
売上総利益	6,594,837	6,139,434
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	292,373	249,283
広告宣伝費	78,390	43,965
役員報酬	250,833	242,690
給料及び賞与	1,508,033	1,600,246
賞与引当金繰入額	243,790	280,431
福利厚生費	412,253	484,113
退職給付費用	225,982	240,003
減価償却費	114,565	116,452
のれん償却額	28,026	28,372
貸倒引当金繰入額	-	34,562
賃借料	302,177	306,045
旅費及び交通費	209,824	253,266
研究開発費	382,708	362,371
その他	981,193	941,231
販売費及び一般管理費合計	5,030,153	5,183,035
営業利益	1,564,684	956,398
営業外収益		
受取利息	21,203	23,725
受取配当金	50,334	37,545
為替差益	-	80,154
受取家賃	20,304	18,316
雇用調整助成金	-	20,812
貸倒引当金戻入額	39,739	-
雑収入	57,348	78,034
営業外収益合計	188,930	258,588
営業外費用		
支払利息	261,682	277,455
為替差損	274,253	-
たな卸資産処分損	11,300	12,560
手形売却損	914	1,019
雑損失	66,175	41,375
営業外費用合計	614,326	332,412
経常利益	1,139,288	882,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,520	3,037
投資有価証券売却益	19,560	15,923
特別利益合計	25,081	18,960
特別損失		
固定資産売却損	4,144	-
投資有価証券売却損	4,227	5,607
投資有価証券評価損	-	4,872
差入保証金評価損	9,534	-
減損損失	25,253	-
特別損失合計	43,159	10,479
税金等調整前当期純利益	1,121,210	891,055
法人税、住民税及び事業税	293,597	241,750
法人税等還付税額	-	53,892
法人税等調整額	272,514	79,730
法人税等合計	566,111	267,588
少数株主損益調整前当期純利益	555,098	623,467
少数株主利益	203,516	96,401
当期純利益	351,582	527,066

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555,098	623,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,837	109,957
繰延ヘッジ損益	31,937	-
為替換算調整勘定	352,088	623,957
その他の包括利益合計	182,188	733,914
包括利益	372,909	1,357,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,445	1,117,587
少数株主に係る包括利益	88,463	239,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
当期首残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
当期首残高	4,608,442	4,827,340
当期変動額		
剰余金の配当	130,190	172,382
当期純利益	351,582	527,066
連結範囲の変動	2,494	-
当期変動額合計	218,897	354,684
当期末残高	4,827,340	5,182,024
自己株式		
当期首残高	461,118	513,005
当期変動額		
自己株式の取得	51,886	22,987
当期変動額合計	51,886	22,987
当期末残高	513,005	535,992
株主資本合計		
当期首残高	12,109,433	12,276,444
当期変動額		
剰余金の配当	130,190	172,382
当期純利益	351,582	527,066
自己株式の取得	51,886	22,987
連結範囲の変動	2,494	-
当期変動額合計	167,010	331,696
当期末残高	12,276,444	12,608,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216,514	419,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,844	109,957
当期変動額合計	202,844	109,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	419,359	529,316
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31,937	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,937	-
当期変動額合計	31,937	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,254,637	1,492,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,043	480,563
当期変動額合計	238,043	480,563
当期末残高	1,492,681	1,012,117
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,006,185	1,073,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,136	590,520
当期変動額合計	67,136	590,520
当期末残高	1,073,322	482,801
少数株主持分		
当期首残高	1,840,292	1,761,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,508	184,175
当期変動額合計	78,508	184,175
当期末残高	1,761,783	1,945,958
純資産合計		
当期首残高	12,943,540	12,964,906
当期変動額		
剰余金の配当	130,190	172,382
当期純利益	351,582	527,066
自己株式の取得	51,886	22,987
連結範囲の変動	2,494	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,644	774,695
当期変動額合計	21,365	1,106,392
当期末残高	12,964,906	14,071,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,121,210	891,055
減価償却費	712,212	801,452
のれん償却額	28,026	28,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,343	31,529
退職給付引当金の増減額(は減少)	82,644	196,128
受取利息及び受取配当金	71,538	61,270
支払利息	261,682	277,455
有形固定資産処分損益(は益)	1,491	1,337
投資有価証券売却損益(は益)	15,333	5,443
売上債権の増減額(は増加)	997,215	1,718,681
たな卸資産の増減額(は増加)	861,454	771,417
仕入債務の増減額(は減少)	671,369	1,260,142
未払消費税等の増減額(は減少)	95,857	41,417
その他の資産の増減額(は増加)	26,625	40,172
その他の負債の増減額(は減少)	72,719	110,245
その他	134,313	11,023
小計	273,909	3,491,038
利息及び配当金の受取額	71,538	61,270
利息の支払額	249,556	279,003
法人税等の支払額	327,448	199,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,376	3,073,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460,842	460,842
定期預金の払戻による収入	610,842	460,842
有形固定資産の取得による支出	971,353	920,073
有形固定資産の売却による収入	18,155	8,894
投資有価証券の取得による支出	646,817	667,823
投資有価証券の売却による収入	307,199	797,488
貸付けによる支出	500	6,807
貸付金の回収による収入	644	947
無形固定資産の取得による支出	40,094	75,306
その他の支出	49,491	65,531
その他の収入	29,839	29,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202,417	898,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,216,357	54,113
長期借入れによる収入	2,237,000	2,235,000
長期借入金の返済による支出	1,815,862	3,425,950
自己株式の純増減額（ は増加）	51,886	22,987
配当金の支払額	129,339	171,138
少数株主への配当金の支払額	140,433	76,861
その他	9,585	19,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,250	1,427,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,196	90,410
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	772,739	838,098
現金及び現金同等物の期首残高	4,127,415	3,437,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,594	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,437,271	4,275,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台湾油研股份有限公司、油研工業(香港)有限公司、ユケン・ヨーロッパLTD.、ユケン・インディアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

YUKEN SEA CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾油研股份有限公司及び油研工業(香港)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
---------	--

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

(2) た な 卸 資 産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・商品・仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。存外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～35年
---------	--------

機械装置及び運搬具	4～10年
-----------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (4) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

4) 重要なヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としております。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,295,781	11,423,983	265,671	26,985,437	—	26,985,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732,252	943,667	—	4,675,920	4,675,920	—
計	19,028,034	12,367,651	265,671	31,661,357	4,675,920	26,985,437
セグメント利益	735,705	985,678	8,186	1,729,570	164,886	1,564,684
セグメント資産	27,671,262	9,504,671	226,997	37,402,931	4,362,057	33,040,873
その他の項目						
減価償却費	506,714	202,190	3,307	712,212	—	712,212
のれんの償却額	127	27,899	—	28,026	—	28,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	415,985	713,471	5,074	1,134,532	—	1,134,532

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,276,703	11,281,974	359,296	25,917,973	—	25,917,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,650,906	643,733	—	3,294,640	3,294,640	—
計	16,927,609	11,925,707	359,296	29,212,614	3,294,640	25,917,973
セグメント利益又は セグメント損失()	43,052	535,170	24,340	516,458	439,940	956,398
セグメント資産	26,570,259	10,353,517	295,844	37,219,620	4,195,629	33,023,990
その他の項目						
減価償却費	481,210	315,131	5,110	801,452	—	801,452
のれんの償却額	127	28,244	—	28,372	—	28,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454,053	507,024	6,397	967,475	—	967,475

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	応用製品事業他	合計
外部顧客への売上高	15,936,009	6,936,601	4,112,825	26,985,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
14,418,738	11,693,002	399,665	314,520	159,511	26,985,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,277,266	2,411,981	33,138	5,722,386

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	応用製品事業他	合計
外部顧客への売上高	15,726,969	6,912,053	3,278,950	25,917,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,936,805	11,151,486	300,178	340,171	189,332	25,917,973

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,232,512	2,931,608	36,986	6,201,107

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
減損損失	25,253	—	—	25,253	—	25,253

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	27,899	—	28,026	—	28,026
当期末残高	382	8,083	—	8,465	—	8,465

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	28,244	—	28,372	—	28,372
当期末残高	254	1,102	—	1,357	—	1,357

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	259.96円	1 株当たり純資産額	282.34円
1 株当たり当期純利益	8.11円	1 株当たり当期純利益	12.24円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1 株当たり純資産額		1 1 株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,964,906千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,071,298千円
普通株式に係る純資産額	11,203,122千円	普通株式に係る純資産額	12,125,339千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,761,783千円	少数株主持分	1,945,958千円
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株数	2,011,247株	普通株式の自己株数	2,160,593株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,095,517株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,946,171株
2 1 株当たり当期純利益		2 1 株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	351,582千円	連結損益計算書上の当期純利益	527,066千円
普通株式に係る当期純利益	351,582千円	普通株式に係る当期純利益	527,066千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,358,471株	普通株式の期中平均株式数	43,066,582株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,295	2,974,248
受取手形	3,132,354	2,486,041
売掛金	5,926,017	5,636,374
有価証券	57,022	56,799
商品及び製品	1,384,526	1,168,699
仕掛品	920,280	757,578
原材料及び貯蔵品	1,966,553	1,699,443
前払費用	146,417	159,049
繰延税金資産	231,604	324,456
短期貸付金	340,785	235,125
未収入金	321,460	317,060
その他	19,688	13,973
貸倒引当金	59,210	76,335
流動資産合計	16,456,794	15,752,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,981,145	5,014,922
減価償却累計額	3,668,156	3,771,433
建物（純額）	1,312,989	1,243,488
構築物	622,177	648,803
減価償却累計額	524,351	533,818
構築物（純額）	97,825	114,985
機械及び装置	6,664,364	6,806,555
減価償却累計額	5,519,948	5,733,541
機械及び装置（純額）	1,144,416	1,073,014
車両運搬具	58,283	58,283
減価償却累計額	58,027	58,090
車両運搬具（純額）	255	192
工具、器具及び備品	1,335,181	1,274,128
減価償却累計額	1,232,324	1,177,714
工具、器具及び備品（純額）	102,856	96,413
土地	444,831	444,831
リース資産	43,382	94,738
減価償却累計額	14,089	32,106
リース資産（純額）	29,293	62,631
建設仮勘定	8,198	69,580
有形固定資産合計	3,140,667	3,105,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウェア	18,455	15,244
ソフトウェア仮勘定	23,000	50,800
リース資産	6,876	5,052
水道施設利用権	294	-
電話加入権	15,641	15,641
無形固定資産合計	64,337	86,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980,798	1,952,008
関係会社株式	2,716,933	2,846,053
長期貸付金	1,296	1,171
破産更生債権等	18,159	41,940
繰延税金資産	1,155,320	989,378
差入保証金	40,670	28,670
事業保険金	88,884	111,212
その他	110,720	98,331
貸倒引当金	13,659	35,750
投資その他の資産合計	6,099,124	6,033,017
固定資産合計	9,304,128	9,224,964
資産合計	25,760,923	24,977,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	982,650	873,499
買掛金	3,093,867	2,686,718
短期借入金	1,268,000	1,364,000
1年内返済予定の長期借入金	3,277,880	1,283,020
リース債務	10,590	26,810
未払金	272,888	377,910
未払法人税等	34,198	50,590
未払消費税等	-	61,329
未払費用	111,173	138,972
前受金	25,294	17,530
預り金	149,340	150,663
賞与引当金	174,000	230,000
設備関係支払手形	18,229	21,644
その他	18,593	29,138
流動負債合計	9,436,705	7,311,828
固定負債		
長期借入金	4,457,620	5,359,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	26,424	41,904
長期未払金	25,447	19,500
退職給付引当金	2,334,340	2,492,549
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,260	4,295
固定負債合計	6,855,062	7,924,820
負債合計	16,291,768	15,236,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,600,691	1,785,399
利益剰余金合計	1,600,691	1,785,399
自己株式	513,005	535,992
株主資本合計	9,049,795	9,211,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,359	529,316
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	419,359	529,316
純資産合計	9,469,154	9,740,832
負債純資産合計	25,760,923	24,977,481

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	15,859,879	14,198,632
商品売上高	1,018,412	855,815
売上高合計	16,878,291	15,054,447
売上原価		
製品期首たな卸高	851,394	1,113,297
当期製品製造原価	13,198,597	11,649,252
合計	14,049,991	12,762,549
製品他勘定振替高	15,883	15,726
製品期末たな卸高	1,113,297	889,371
製品売上原価	12,920,811	11,857,451
商品期首たな卸高	216,220	271,229
当期商品仕入高	458,150	321,550
合計	674,371	592,779
商品他勘定振替高	4,313	9,023
商品期末たな卸高	271,229	279,327
商品売上原価	398,828	304,428
売上原価合計	13,319,639	12,161,879
売上総利益	3,558,651	2,892,567
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	235,287	200,691
広告宣伝費	53,953	32,570
貸倒引当金繰入額	-	41,252
役員報酬	113,220	117,360
給料及び賞与	721,891	703,383
賞与引当金繰入額	146,995	210,566
福利厚生費	265,213	284,774
退職給付費用	211,200	207,029
減価償却費	64,739	67,970
賃借料	226,183	216,772
旅費及び交通費	98,121	100,029
研究開発費	382,708	362,367
その他	493,692	500,933
販売費及び一般管理費合計	3,013,207	3,045,702
営業利益又は営業損失 ()	545,444	153,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	11,497	9,847
受取配当金	216,214	282,465
為替差益	-	251,168
受取ロイヤリティー	158,282	162,883
雇用調整助成金	-	20,812
貸倒引当金戻入額	18,559	-
雑収入	50,771	56,158
営業外収益合計	455,325	783,336
営業外費用		
支払利息	184,161	172,957
為替差損	431,217	-
たな卸資産処分損	11,300	12,560
手形売却損	562	703
雑損失	42,514	31,042
営業外費用合計	669,757	217,265
経常利益	331,011	412,937
特別利益		
固定資産売却益	2,089	-
投資有価証券売却益	15,296	15,923
特別利益合計	17,386	15,923
特別損失		
固定資産売却損	663	-
投資有価証券売却損	4,227	2,607
投資有価証券評価損	-	4,872
差入保証金評価損	6,710	-
減損損失	25,253	-
特別損失合計	36,855	7,479
税引前当期純利益	311,542	421,380
法人税、住民税及び事業税	68,468	54,556
法人税等調整額	107,692	63,626
法人税等還付税額	-	53,892
法人税等合計	176,161	64,290
当期純利益	135,381	357,090

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計		
当期首残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,595,500	1,600,691
当期変動額		
剰余金の配当	130,190	172,382
当期純利益	135,381	357,090
当期変動額合計	5,190	184,708
当期末残高	1,600,691	1,785,399
利益剰余金合計		
当期首残高	1,595,500	1,600,691
当期変動額		
剰余金の配当	130,190	172,382
当期純利益	135,381	357,090
当期変動額合計	5,190	184,708
当期末残高	1,600,691	1,785,399
自己株式		
当期首残高	461,118	513,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	51,886	22,987
当期変動額合計	51,886	22,987
当期末残高	513,005	535,992
株主資本合計		
当期首残高	9,096,492	9,049,795
当期変動額		
剰余金の配当	130,190	172,382
当期純利益	135,381	357,090
自己株式の取得	51,886	22,987
当期変動額合計	46,696	161,720
当期末残高	9,049,795	9,211,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216,075	419,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,283	109,957
当期変動額合計	203,283	109,957
当期末残高	419,359	529,316
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31,937	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,937	-
当期変動額合計	31,937	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	248,012	419,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,346	109,957
当期変動額合計	171,346	109,957
当期末残高	419,359	529,316
純資産合計		
当期首残高	9,344,504	9,469,154
当期変動額		
剰余金の配当	130,190	172,382
当期純利益	135,381	357,090
自己株式の取得	51,886	22,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,346	109,957
当期変動額合計	124,649	271,677
当期末残高	9,469,154	9,740,832

6. その他

(1) 製品別売上高と比較(個別)

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前 期		当 期		増 減 ()	
		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日			
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
標準機器	油圧ポンプ	3,832	22.7	2,997	19.9	835	21.8
	油圧モータ	16	0.1	21	0.1	5	31.2
	油圧バルブ	5,917	35.1	5,082	33.8	835	14.1
	小計	9,767	57.9	8,101	53.8	1,665	17.1
油圧シリンダ		1,196	7.1	1,172	7.8	23	2.0
油圧ユニット		3,522	20.9	3,716	24.7	194	5.5
関連機器		1,808	10.7	1,511	10.0	296	16.4
環境機械		584	3.4	552	3.7	32	5.5
合計		16,878	100.0	15,054	100.0	1,823	10.8

	前 期	当 期
(注) 単体輸出	4,622百万円	3,296百万円
期間受注高	15,863百万円	14,121百万円
受注残	3,459百万円	2,526百万円

(2) 役員の異動 (平成25年6月27日付予定)

(平成25年3月22日及び平成25年4月18日に開示したものを掲載しております)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 岡 根 謙 一 (現 執行役員国内事業本部長)

取 締 役 笠 井 一 巳 (現 執行役員生産本部長)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 桜 井 雅 夫 (現 みずほ情報総研株式会社非常勤取締役)

(3) 退任予定取締役

非常勤取締役会長 向 出 靖 弘 (当社顧問に就任予定)

常 務 取 締 役 一 寸 木 邦 夫 (株式会社ユケンサービス代表取締役社長に
平成25年6月21日付で就任予定)

非 常 勤 取 締 役 久 保 田 俊 明 (引き続き油研(上海)商貿有限公司総経理に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 田 丸 周

(5) 昇任予定取締役

常 務 取 締 役 服 部 志 朗 (現 取締役技術本部長)

常 務 取 締 役 永 久 秀 治 (現 取締役管理本部長兼総務部長)